

町長室から

今は浦幌町内の桜は満開に咲き誇っていますが、今年の大規模連休はコロナウイルス感染症の蔓延防止のため外出の自粛と都道府県を越える移動、特に北海道の場合は札幌への移動に待ったがかかり、いつもとは違う風景の連休となりました。

子供たちは学校が開業されていないことから自宅での勉強を余儀なくされ、ストレスがたまり、イライラも頂点に達しているかもしれません。

町内の公共施設なども国や北海道の緊急事態宣言の規制に合わせ、閉鎖せざるを得なくなり、町民の皆様にもご不便をおかけすることになりました。

国と北海道から臨時休業を要請された店舗や、自主的に営業時間を早める措置をとった店舗などがあり、経済的に大きな損失を生じている皆さんもあられますし、間接的な影響を被っている町民の皆さんがあられます。

感染者の拡大を防止することは極めて大切なことであり、これまでの町民の皆さんは3密をはじめ

マスクの着用、手洗いの励行などを着実に実行していただいているおかげで町内からの感染者は発生していません。

感染防止に取り組むためのマスクが手に入らないと、町民の皆さんからの切実な声に答えるため、町民1人当たり平均で25枚のマスクを配布させていただくことといたしました。

総数11万6千4百枚になるため、出来るだけ速くご家庭に届けようと郵便局と職員達が手分けして地域を回り配布しました。

また、国からの給付金とは別にコロナウイルスの影響で経営に打撃を受けている事業者の皆様にも事業が継続できるように給付金制度を創出しました。

世界中がコロナ対策で経済が停滞し、第2次世界大戦以来という不況の様相ですが、世界大戦のときは戦勝国があり、敗戦国においても国民は復興という目標を持って立ち上がることが出来ました。

この度のコロナウイルス感染症の蔓延は戦勝国も敗戦国もありません。

全世界が予防薬、治療薬が開発されない現状において、いつ日常生活を取り戻すことが出来るかが明確にわからないところに不安感と一種の絶望感があるように思います。

北海道といっても感染者はほとんど札幌圏に集中しており、十勝は県ほどの面積を擁しているだけに、一律の規制ではなく、せめて感染者が一定期間発生していない総合振興局単位での経済活動を再開する道が必要ではないかと考えていたところですが、国が感染者の発生を抑えられている県を対象に「緊急事態宣言」を解除しました。

北海道は国の解除基準には達せず、「特定警戒地域」を外されることはありませんでしたが、北海道の鈴木知事は振興局毎に①1日の新規感染者が10人以下、②1日の濃厚接触者等以外での新規感染者数が3人以下（感染経路が不明の人）の基準を示して、国の特措法による規制とは別に北海道独自で出していた施設の休業と、飲食店に対する酒類提供時間の短縮要

請を感染が収まらない札幌市を含む石狩管内以外の地域に対して緩和、解除しました。

私も、知事の決断は歓迎したいと思います。

ただし、一時のうなぎ上りに感染者数が増えていた時期とは違うといっても新型コロナウイルスが消えたわけではありませんので油断は禁物ですし、世界各国では第1波が収まっても第2波、第3波が報告されています。

わが町もそれに備えなければなりません。

町民の皆様には札幌市と他地域との不要不急の行き来を控える行動をお願いし、これまで同様にマスクの着用、手洗い、咳エチケットの励行をお願い致します。

この号が皆様のお手元に届くのは月末ですから、それまでに北海道も「非常事態宣言」が解除されていること、日常生活に十分気を付けながらも不自由な生活から脱却していることを願わざるを得ません。

浦幌町長 水澤一廣

COLUMN

連載 110

仕事について考える

札幌大谷大学社会学部 教授 平岡祥孝

新型コロナウイルスの感染拡大防止によって、「春休み」、人まばら」という、これまで経験しなかった自粛生活も、「新しい生活様式」と姿を変えたように思えます。広く浸透したのも、勤勉な国民性のゆえでしょうかね。翻って、それは同調圧力かも知れませんが。

あくまでも私見ながら、不自由を甘受してでも自粛を継続したことは、あくまでも強権発動に基づく強制執行でなく、日本人のモラルの水準に期待をかけている点に注意しなければならぬのではないのでしょうか。

最近、話題となっている理論のひとつとして、「ナッジ理論」が挙げられます。シカゴ大学のリチャード・セイラー教授が提唱した理論です。同教授は行動経済学の権威であり、2017年にノーベル経済学賞を受賞しています。行動経済学とは経済学、心理学、社会学を複合的に組み合わせた学問です。ナッジ (nudge) とは、もともと「ひじでそつ」と相手を突く」と言う意味です。要するにナッジ理論とは、「ある行動を

人々に選択するよう求める際に、強制するのではなく、かと言って自主性に任せ切るのでもなく、さりげなく働きかけることで気づいてもらい、自分の意志で行動するよう導く手法」(「経済気象台」『朝日新聞』2020年4月23日朝刊所収)です。ちなみに、見出しは「気づき促す日本型危機対応」でした。

選択肢を制限せずに、人の行動を望ましい方向に強制することなく誘導するナッジ理論は、学校社会や職業社会でも大いに活用できると思います。

大学大衆化の時代にあつては、言うまでもなく学生は多様化しています。その多様化の意味するところは、学力・学習意欲・学習履歴が学生一人ひとり異なっているということですから。大教室における一方的な知識伝達型の講義を通して、受講者全員に等しく学びの成果をもたらすことは、至難の業と言えましょう。

学生個々人が、謙虚に学ぶことの大切さをそれぞれ気づいたうえで、学びに際して望ましい行動に移すように促していくことが、教員の使命だと思えます。「最近の学生は勉強しない」と、単に批判しても始まりません。マインドセット(思考様式)を変えさせることが第一歩。ナッジ理論を活用しつつ、学ぶ意味に対して共感的理解を示す方向に学生を導いてこそ、初めて学ぶ意欲も引き出し

てくるのでは。一介の初老の私学教員も悪戦苦闘中です。

また、仕事の世界において、新人さんや仕事経験の浅い若手が、主体性や自主性を養ったり、あるいは創造性を高めたりして、1日でも早く一人前に質の高い仕事成果を上げて、有能な人材に成長してもらつたためには、職場が「人を育てる経営」から「人が育つ経営」に移行しなければなりません。まずは、彼ら彼女らの行動習慣を見極める必要があります。

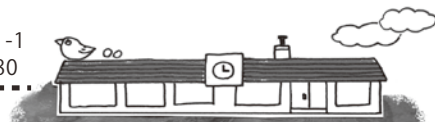
仕事の効率性を向上させたり、仕事の成果を高めたりする方向に、行動習慣を促していく必要があります。従来の行動習慣に修正や改善を加えるために、マインドセットを変える必要性に気づいてもらうべく、ナッジ理論を生かした指導や助言をすることが、上司や先輩に求められます。「上司と部下の面談を充実させたい」という声が、じつに多いのだ(「春秋」『日本経済新聞』2020年5月4日所収) そつです。やはり、誠実な対話こそ最良の道。



【ひらおか・よしゆき】札幌大谷大学社会学部教授。英国の酪農経営ならびに牛乳・乳製品の流通や消費を研究分野としている。高校生・大学生の就職支援やインターンシップ事業に携わってきた経験から、男女共同参画、ワーク・ライフ・バランス、仕事論、生涯教育などのテーマを中心に、講演やメディアでも活躍。

Tokomuro lab 通信 vol.3

浦幌町字常室 51-1
Tel: 015-578-7580



『人の温もりを伝えるには』

こんにちは、常室ラボ長の三村直輝です。常室カフェをしたり、「新しいしごとの創造拠点」である常室ラボ(以下ラボ)を運営したりしています。ラボを身近に感じてもらいたいと思い、常室ラボ通信を始めました。4月17日から5月6日まで緊急事態宣言が発令(4月末現在)され、不要不急の外出自粛が求められています。これまで、ラボの事業として町内外の方の交流を軸に行なってきましたが、今年度はこういった状況が続くとやり方を考えていく時期になってきています。一つの方法としては、遠隔でも交流ができるテレビ会議が考えられます。ただテレビ会議などのやり方で交流するというものではなく、「いかに人の温もりを画面越しに伝えられるか」ということをずっと考えています。それは言葉だったり、モノを贈ったりと何が正解というわけではないとは思いますが、模索し、行動にいち早く移していきたいものです。それではまた、みなさまお身体をご自愛ください。

【開校時間Opening Hours】

定休日 火曜・水曜

※新型コロナウイルス対策のため、不規則な開校となっております。ラボのSNS (Instagram, facebook) での確認またはお電話にてお問い合わせください。

ラボ 10:00-17:00

キッズスペース(無料)やフリースペース、コワーキングスペースをご利用いただけます。校内の見学やイベント開催のご相談 etc.. 承ります!

カフェ 平日はランチタイムのみ
11:30-15:00...ランチタイム
15:00-17:00...カフェタイム